

令和6年度エネルギー需給構造高度化対策調査
等事業（工場等及び荷主の判断基準遵守状況等
の電子データ化調査事業）

令和7年3月
株式会社カンテック

目次

1. はじめに.....	3
2. 電子データ化業務における実績.....	4
2.1 対象件数等.....	4
2.1.1 特定事業者等、各局の電子データ化件数.....	4
2.2 電子データ化作業手法等.....	5
2.2.1 スキャン画像データの受領（全9局）.....	5
2.2.2 パンチによるデータ化.....	5
2.2.3 プロセス管理.....	8
3. 総括.....	9

1. はじめに

令和6年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業（工場等及び荷主の判断基準遵守状況等の電子データ化調査事業）について、電子データ化業務における実績及び、次年度改善課題の提案を示す。

2. 電子データ化業務における実績

2.1 対象件数等

2.1.1 特定事業者等、各局の電子データ化件数

特定事業者等の各局における電子データ化件数は以下の通り。

表2.1.1-1 特定及び認定事業者、各局の対象件数

経済産業局名		電子化件数					
		工場				荷主	
		特定表	認定表 (統括事業者)	認定表 (管理関係事業者)	指定表	中長期 計画書	定期 報告書
中3局	関東局	18		95	14	5	5
	中部局	-		-	-	-	-
	近畿局	4		15	4	1	1
外6局	北海道局	-		-	-	-	-
	東北局	1		-	1	-	-
	中国局	-		-	-	-	-
	四国局	1		-	-	-	-
	九州局	-		-	-	-	-
	沖縄局	-		-	-	-	-
合計		24		110	19	6	6

令和6年度の特定事業者等・特定荷主等の全数は以下の通り。

表2.1.1-2 令和6年度の全数（特定事業者等、特定荷主等）

経済産業局名		工場			荷主	
		特定事業者	認定管理統括 事業者	管理関係 事業者	指定工場	特定荷主等
中3局	関東局	18			95	5
	中部局	-			-	-
	近畿局	4			15	1
外6局	北海道局	-			-	-
	東北局	1			-	-
	中国局	-			-	-
	四国局	1			-	-
	九州局	-			-	-
	沖縄局	-			-	-
合計		24			110	6

2.2 電子データ化作業手法等

2.2.1 スキャン画像データの受領（全9局）

全9局より、事前に取り決めた、フォルダ名、ファイル名および、スキャン画像の仕様の通り、ファイルストレージにアップロードされたイメージデータを受領。

(1) フォルダ名およびファイル名について

フォルダ名については、以下規則の通り指定。

表2.2.1-1 フォルダ名命名規則

x +局番号+_+2024+mmdd（日付）

原稿の単位	帳票名	フォルダ名			
		帳票種別	局番号	-	日付
工場定期報告書	特定表	T	1:北海道 2:東北 3:関東 4:中部 5:近畿 6:中国 7:四国 8:九州 9:沖縄	-	yyyymmdd
	指定表				
	認定表				
工場中長期計画書	工場中長期計画書	C			
荷主報告書	荷主表	N			
荷主中長期計画書	荷主中長期計画書	K			

ファイル名については、以下規則の通り指定。

表2.2.1-2 ファイル名命名規則

	年度	主体	主体識別番号	書類カテゴリ	ファイル種別	枝番
	2024	特定事業者 [j] 特定荷主 [n]	特定事業者番号 特定荷主番号	定期報告書 [t] 中長期計画書 [c] 計画書 [k]	o:登録用	3桁の数字 「001～」
工場定期報告書	2024	j	1234567	t	o	001
工場中長期計画書				c		
荷主報告書		n	123456	t		
荷主中長期計画書				k		

2.2.2 パンチによるデータ化

「2.2.1 スキャン画像データの受領（全9局）」により取得した画像データを、専用のエントリーシステムへ取り込み、パンチ作業を実施。データ検証を行い、納品データを作成。

表2.2.2-1 令和6年度の1件あたりの平均文字数

名称	工場			荷主	
	特定表	指定表	中長期 計画書	定期 報告書	中長期 計画書
平均文字数	4,350	2,233	799	1,180	721

(1) パンチデータ化について

- ・パンチデータ化は、双日テックイノベーション社のパンチ専用機OpenIDESシステムを使用。エントリー/ベリファイ形式で行い、パンチ漏れ、誤入力防止。
- ・各帳票単位に入力専用画面を設定し、パンチ漏れ、誤入力検知するチェックプログラムを開発。
- ・漢字連想入力方式（当社開発のカンテック方式）を使用し、効率化と精度を確保。
- ・パンチデータ化は北見事業所（北海道）と再委託先の合わせて2拠点で同システムおよび同プログラムを使用することにより、データ品質の担保とBCP発動時の継続運用が可能な体制を構築。

(2) エントリーシステムについて

【エントリーシステム】

- ・双日テックイノベーション社のOpenIDESシステムを使用。
- ・より速く、正確にコードデータを作成するために特化したハイエンドデータエントリーシステム。
- ・画面上にスキャニングしたイメージデータを表示しながらデータエントリーが可能なKFI(Key From Image)機能を搭載。
※KFIとは、イメージ画像の縮小・拡大及び切り出し表示(赤枠)に合わせた入力画面設計ができる為、小さな文字も見やすく表示する事で、より正確なデータエントリーをサポート。

【入力方式】

- ・漢字連想入力方式(※カンテック方式)を使用。
※JIS第二水準迄の約6,428文字全てに独自コードを割当て、変換キーを押すことなく漢字1文毎に約2回のキータッチでデータエントリーを行える様に弊社が独自考案した入力方式。
- ・使用効果：時間平均12,000キータッチ以上のエントリーが可能
(=漢字約6,000文字/時間の入力)



(3) パンチデータ化の手順

パンチデータ化は以下手順の通り実施。

表2.2.2-2 パンチデータ化の手順

NO.	作業内容	作業場所	作業内容詳細
1	イメージデータの取り込み	弊社（立川事業所）	「全9局より受領」した画像データを当社エントリーシステムへ取込み。
2	バッチ分け	弊社（北見事業所、再委託先）	イメージデータを入力単位にバッチ分け
3	エントリー（一次入力）	弊社（北見事業所、再委託先）	エントリー担当者による一次入力を実施。
4	ベリファイ（二次入力）	弊社（北見事業所、再委託先）	ベリファイ担当者による二次入力を実施。 エントリーの入力値と相違がある場合、アラートが上がり、ベリファイ担当者はイメージデータを確認の上、修正処理。 修正した、該当項目を再入力し相違なければ完了。

5	パンチデータ検証	弊社（北見事業所、再委託先）	事前に準備したデータチェックプログラムによる、パンチデータの範囲・固定値・論理エラー等のシステムチェックを実施。
6	修正処理	弊社（北見事業所、再委託先）	システムチェックによりエラーが検出された場合は、スーパーバイザー（SV）によりパンチデータを修正、別担当者にて再鑑処理を実施。
7	フセン対応	弊社（北見事業所、再委託先）	エントリーの際、不備・申し送り事項があればフセン対応を行い、不備一覧、定期報告書課題抽出を電子メールにて提出。
8	データ検品	弊社（北見事業所、再委託先）	納品データ作成後、データ検品を実施し、最終チェック。
9	納品処理	弊社（立川事業所）	納品データを暗号化し、ファイルストレージの所定のフォルダへアップロードし、納品を実施。

2.2.3 プロセス管理

行程管理は、弊社立川事業所の事務局にて実施。

- ・立川事業所をハブ拠点として、パンチデータ化の工程を管理。事業者単位で全作業工程のプロセス管理を行い、定期的に報告を実施。
- ・Excelにて日付ベースで一覧表を作成し、件数把握が出来るようにした。
- ・中3局、外6局の進捗管理、イメージデータの受け入れを管理。
- ・ファイルストレージと社内ネットワーク間のイメージデータ授受は、事務局にて実施。接続制限を設け、強制暗号化のUSBメモリを使用しセキュリティを高めた。
- ・受領したイメージデータは、自動分配プログラムを使用して適正量を各入力拠点へ配信。
- ・事務局と各入力拠点間のイメージデータとパンチデータの授受および各入力拠点内のパンチデータ化には、専用の閉域ネットワーク網を使用しセキュリティを高めた。
- ・パンチデータ化の質疑の取りまとめを担い、貴庁への確認を実施。
- ・事業者別アラートや課題の取りまとめを行った。

3. 総括

本業務における電子データ化作業自体については、想定外に件数が減少したため、当初予定していた運用からの変更を行った。次年度への提言として、以下の通り、課題改善に向け協議、検討を進め業務品質の向上に努めたい。

【パンチデータのインポート】

(1) 課題

必須項目が Null だとインポートできない仕組みになっているが、インポート後にもエラーチェックが実行され、エラーログが出力されている。

(2) 対策

必須項目が Null の場合でもインポートを可能にし、その際のエラーログで不足している項目を通知する仕組みに変更する。これにより、インポートの手間を省き、分かりやすくエラー修正を行えるようにする。

【記入様式】

(1) 課題

記入者（事業者側）が必須項目を意識しづらく、記入時に必須項目であることが明示されていないため、記入漏れが発生しやすい。

(2) 対策

紙面上に記入必須項目であることを明確化することで、事業者の記入漏れを防ぎ、記入率を高める。